

省庁名	農林水産省
-----	-------

単位：百万円

令和3年度 NPO 関連予算の特徴		・各種事業について、前年度予算から継続して支援。										
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	3年度予算額	2年度予算額 [うち3年度使用見 込残額]	補助率 上限額	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	2年度 NPO への実績	備考
1	農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業（うち海外フードバリューチェーン再構築緊急対策事業）	終了	コロナ禍の海外市場の変化や新たな需要に対応し、農林水産物・食品の輸出拡大を推進するため、複数事業者がコンソーシアム（共同事業体）を形成して行う海外展開の取組の実証や、そのための機材の借り上げ・PR 活動等を支援する。	—	189	補助金（1/2以内）	民間団体等	R2.12.23 ～ R3.1.20	公募	農林水産省 大臣官房国際部国際 地域課 03-3502-8058 (内 3511)	—	【頁 16】
2	中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出事業	継続	日本と中南米の農業・食産業界分野の連携・交流の強化や我が国の食産業界の中南米進出のため、中南米5カ国の日系農業者の若手世代・女性等を対象に研修を行うとともに、日本の地方企業と日系農業者等とのビジネス創出等を図る。	74	59	委託費	民間団体、民間企業、NPO 法人等	公募開始： 3月上旬 公募終了： 3月下旬 選定期間： 3月下旬	入札書、提案書等を作成の上、提出	農林水産省 大臣官房国際部新興 地域グループ 03-3502-5930	—	【頁 17】
3	情報通信技	名称	我が国の民間企業等が、農林	8	17	補助金	民間団	公募開始：	課題提案	農林水産省	—	【頁 18】

	術等を活用したフードバリューチェーン構築支援事業	変更	水産業・食品関連分野において情報通信技術等を活用した製品の輸出やサービスを構築するために行う取組を支援する。			(定額)	体、民間企業、NPO 法人等	2月上旬 公募締切： 2月下旬 選定期間： 3月上旬	書等を作成の上、提出	大臣官房国際部新興地域グループ 03-3592-0313		旧事業名： インフラ輸出技術利活用検討調査事業
4	開発途上国におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成事業	名称 変更	アジア・アフリカ地域の開発途上国の農業者等を対象に、現地のフードバリューチェーン構築を担い、我が国食産業の現地パートナーとなり得る有望な現地人材を育成するため、農産物の生産・流通販売等の実践的な農業経営を学ぶ研修や技術指導、小規模農業者団体の組織強化に関するセミナー等を実施する。	50	57	委託費 / 補助金 (定額)	民間団体、民間企業、NPO 法人等	(委託費) 公募開始： 4月～  (補助金) 公募開始： 2月上旬 公募締切： 2月下旬 選定期間： 3月上旬	(委託費) 入札書、提案書等を作成の上、提出  (補助金) 課題提案書等を作成の上、提出	農林水産省 大臣官房国際部新興地域グループ 03-3592-0313, 03-3501-7402	—	【頁19】 旧事業名： アジア・アフリカ地域におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成事業
5	アフリカ等の企業コンソーシアムによるフードバリューチェーン構築実証事業	名称 変更	アフリカ等地域における農林水産分野の課題を解決するため、日本企業コンソーシアムによる複数の製品・サービス等を連携させた一体的なフードバリューチェーン構築を図る観点から、日本企業の複合的なサービスの実証等の活動を支援する。	25	31	補助金 (定額)	民間団体、民間企業、NPO 法人等	公募開始： 2月上旬 公募締切： 2月下旬 選定期間： 3月上旬	課題提案書等を作成の上、提出	農林水産省 大臣官房国際部新興地域グループ 03-3501-7402	—	【頁20】 旧事業名： アフリカ等のフードバリューチェーン課題解決型市場開拓事業
6	家畜生産農場衛生対策事業のうち、農場	継続	農場 HACCP の導入に向けた取組やその成果としての認証取得を促進する農場指導員を増強するため、農場指導員養成	(634の内数)	(654の内数)	定額	民間団体、民間企業、NPO 法	公募開始： 2月中～下旬 下旬 公募締切：	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提	農林水産省 消費・安全局 動物衛生課 03-3502-8292	1実施主体 2.0百万円交付決	【頁21】

	HACCP 導入 推進強化事 業		研修を実施する。				人など	3 月上～中旬 選定期間： 3 月中～下旬	出		定済	
7	海外農業・ 貿易投資環 境調査分析 事業（食品 産業グロー バル展開推 進事業を除 く）	継続	世界的に顕在化しているフー ドバリューチェーンの停滞、 新たなバリューチェーン再構 築の可能性を踏まえ、農林水 産物・食品の輸出拡大等を図 るため、情報提供から海外進 出まで、我が国食産業の海外 展開を総合的に支援する。	（529 の内 数）	（662 の内数）	委託／ 補 助 （ 定 額）	民間団 体等	（国際部） R3. 2. 3 ～ R3. 2. 22  （食料産業局） R3. 2. 3 ～ R3. 2. 18	公募	農林水産省 大臣官房国際部国際 地域課 03-3502-8058  （内 3511） 食料産業局 企画課 03-3502-5742  （内 4136）	—	【頁 22】
8	食品産業の 横断的課題 調査・実証 事業	新規	個社ごとに様式の異なる商品 規格書の標準化に向けて、食 品産業（食品製造業者、食品 流通業者、外食事業者）の代 表者に加え、物流や情報産業 など食品産業以外の業種、有 識者、関係省庁が参画する検 討会の運営、解決策の検討に 必要な調査・分析、ガイドラ インの作成等を行う。	15	—	補 助 （ 定 額）	民間団 体等	R3. 2. 3 ～ R3. 2. 18	公募	農林水産省 食料産業局 企画課 03-6744-2065  （内 4139）	—	【頁 23】
9	輸出環境整 備推進事業	継続	農林水産物・食品輸出本部の 下で、輸出先国の規制の緩和・撤廃に向けた協議の加速 化、輸出手続の円滑化、輸出 に取り組む事業者の利便性の 向上、輸出先国が求める食品 安全規制等に対応するための	1, 692	1, 675	委託費 補助金 （定 額、1/2 以内）	民間団 体等 （NPO 法人を 含む）	（委託費） 公募開始： 3 月～ （補助金） 公募開始： 2 月上旬 公募締切：	（委託費） 入札書、提 案書等を 作成の上、 提出 （補助金） 課題提案	1 実施主 体 2. 6 百万 円交付決 定済	【頁 24】	

			事業者の取組を支援。					2月下旬 ※公募状況により追加公募を実施	書等を作成の上、提出			
10	輸出環境整備緊急対策事業	新規	農林水産物・食品の輸出額目標5兆円の達成に向け、マーケットインの発想に立った改革、各国の輸入規制緩和や輸出手続の迅速化・デジタル化等の輸出ハードルの解消に向けた取組を支援。	—	1,607 [1,607]	委託費 補助金 (定額、1/2以内)	民間団体等 (NPO法人を含む)	(委託費) 公募開始：1月～ (補助金) 公募開始：12月下旬 公募締切：1月中旬 ※公募状況により追加公募を実施	(委託費) 入札書、提案書等を作成の上、提出 (補助金) 課題提案書等を作成の上、提出	農林水産省 食料産業局 輸出先国規制対策課 03-6744-2398	—	【頁25】
11	海外需要創出等支援対策事業(うち、輸出に取り組む優良事業者表彰事業)	継続	輸出に取り組む優れた事業者の表彰を行い、取組を広く紹介します。	8	8	定額	民間団体等	2月上旬～2月中旬	公募	農林水産省 食料産業局 海外市場開拓・食文化課 輸出プロジェクト室 03-6744-7172	—	【頁26】
12	海外需要創出等支援対策事業(うち、日本食・食文化の魅力発信による日本	継続	日本産農林水産物・食品を輸出する取組と併せて日本食・食文化の魅力を世界に発信することで、日本産農林水産物・食品に対する興味・関心を高め、購買行動に繋げる仕組みの構築等を支援します。	349	315	定額、委託	民間団体等	補助：R3.2.1～ R3.2.18 委託：未定	公募	農林水産省 食料産業局 海外市場開拓・食文化課 食文化室 03-6744-2012	—	【頁26】 一部の事業で応募団体の要件を設定

	産品海外需要拡大事業)											
13	6次産業化サポート事業	継続	6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の育成、 外食・中食等における国産食材の活用を支援するとともに、6次産業化の優良事例の表彰等を通じた普及啓発を行います。	(453の内数)	(531の内数)	委託費 ／ 補助金 (定額)	公募) 民間企業、NPO 法人など	委託費 2月中旬 ～3月中旬 補助 R3.2.1 ～R3.2.18	(委託費) 入札書、提案書等を作成の上、 提出 (補助金) 応募申請書を作成の上、照会 窓口へ提出	農林水産省 食料産業局 産業連携課 03-6744-2063	—	【頁27】
14	地理的表示保護コンソーシアム運営事業	新規	G I 保護制度への申請から登録後までの一貫したサポート体制の構築、輸出や国内販路拡大、G I 産品の高付加価値化に繋げる取組、海外における我が国G I の保護・侵害対策等を強化するための取組を支援。	(130の内数)	—	定額、 1/2 以 内	(公募) 民間企業 NPO 法人など	公募開始： 2月上旬 公募締切： 2月下旬 選定期間： 2月下旬～ 3月下旬	応募申請書を作成の上、照会 窓口へ提出	農林水産省 食料産業局 知的財産課 03-6738-6317	—	【頁28】
15	食料産業・6次産業化交付金のうちフードバンク活動の推進事業	継続	食品関連事業者から発生する食品ロス削減を促進するため、フードバンク活動の推進に向けた検討会・研修会の開催や、食品の保管用倉庫・運搬用車両等の賃借を支援。	(1,894の内数)	(2,534の内数)	定額、 1/2 以 内	地方公共団体、 NPO 法人など	地方農政局等・都道府県を通じた要望調査： 2月頃	事業実施計画書を都道府県等に提出。	農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課 03-6744-2066	2ヶ所で NPO 団体等が事業を実施。約 2百万円を執行見込み。	【頁29】

16	食品の品質・安全管理サポート事業	終了	食品等事業者が HACCP に沿った衛生管理の制度化に対応し、国内の品質管理及び消費者の信頼を向上させることで、日本の農林水産物・食品の競争力を強化するため、HACCP 課題解決のための実証、人材育成のための研修会開催の支援。	—	63	定額	(公募)民間企業、NPO 法人など	—	—	農林水産省 食料産業局 食品製造課食品企業行動室 03-3502-5743	—	—
17	持続的生産強化対策事業のうち有機農業推進総合対策事業	継続	我が国における国際水準の有機農業の取組を推進するため、有機農業指導員の育成、新たに有機農業に取り組む農業者の技術習得等による人材育成を推進するとともに、実需ニーズも踏まえたオーガニックビジネスの拠点的な産地づくりによる有機農産物の安定供給体制の構築、国産有機農産物等の流通、加工、小売等の事業者と連携して行う需要喚起等の取組を支援します	(153 の内数)	(153 の内数)	定額、1/2 以内	民間団体等	R3.2 中旬を予定	農林水産省生産局農業環境対策課において公募	農林水産省 生産局 農業環境対策課 03-6744-2114	—	【頁 30】
18	農業人材力強化総合支援事業のうち農業教育高度化事業	新規	農業大学校、農業高校等における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、リカレント教育の充実、若者の就農意欲を喚起す	(549 の内数)	(349 の内数)	定額、1/2 以内	公募(民間団体、NPO 法人など)等	申請開始：2月上旬 申請締切：2月下旬 選定期間：3月中等	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課 03-6744-2160(直)	—	【頁 31】 R2 年度は、農業経営確立支援事業等

			る活動、研修用機械・設備の導入等を支援。									
19	農業人材力強化総合支援事業のうち新規就農者確保支援事業	新規	農業に従事する人材の確保・定着を図るため、就農相談会の開催、農業就業体験、地域における新規就農者のサポート活動、労働環境の改善、労働力の調整等による多様な人材の確保等の取組を支援。	(314の内数)	(312の内数)	定額	公募(民間団体、NPO法人など)	申請開始: 2月上旬 申請締切: 2月下旬 選定期間: 3月中	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課 03-3501-1962	—	【頁 32】 R2年度は、地域の新規就農サポート支援事業等
20	女性が変える未来の農業推進事業	継続	女性農業者が能力を発揮して活躍でき、また女性にとって魅力ある職業として農業が選択されるよう、女性グループ活動の活性化のための研修、地域で託児と農作業を一体的にサポートする体制づくり、女性リーダーとなりうる農業経営者の育成を支援。	85	75	定額	公募(民間団体、NPO法人など)	申請開始: 2月上旬 申請締切: 2月下旬 選定期間: 3月中	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課 女性活躍推進室 03-3502-6600	—	【頁 33】
21	外国人材受入総合支援事業	継続	農業、漁業、飲食料品製造業及び外食業の各分野における外国人材の適正かつ円滑な受入れに向けて、技能試験を実施するとともに、外国人材の受入れや就労環境改善等の取組方法及び優良事例の作成・周知、相談窓口の設置等により、外国人材が働きやすい環境の整備等を支援。	369	366	定額	公募(民間団体、NPO法人など)	申請開始: 2月上旬 申請締切: 2月下旬 選定期間: 3月中	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課 03-3501-1962  水産庁 企画課 03-6744-2340  食料産業局 食品製造課	—	【頁 34】

										03-6744-2397 食品製造課外食産業室 03-6744-7177		
22	農山漁村振興交付金のうち山村活性化対策（商談会開催事業）	継続	山村の特色ある地域資源を活用した商品等の販路開拓のため、バイヤーとの商談会を開催し、所得・雇用の増大を図る取組を支援	(784 の内数)	(784 の内数)	定額	(公募) 民間団体、NPO 法人等	公募開始：2月～3月（見込）	農林水産省農村振興局地域振興課において公募	農林水産省農村振興局地域振興課 03-6744-2498	—	【頁 35】
23	農山漁村振興交付金（うち、農泊推進対策）	継続	農山漁村の活性化と所得向上を図るため、地域における実施体制の構築、観光コンテンツの磨き上げ、多言語対応やワーケーション対応等の利便性向上、滞在施設等の整備等を一体的に支援するとともに、地域が抱える課題解決のための専門家派遣等を支援	(9,805 の内数)	(9,805 の内数)	定額、1/2	地域協議会、DMO（観光地域づくり法人）、NPO 法人等	調整中	応募申請書作成の上、地方農政局等へ提出	農林水産省農村振興局都市農村交流課 03-3502-5946	4 団体 22 百万円 交付決定済	【頁 36】
24	農山漁村振興交付金（うち、農福連携対策）	継続	農福・林福・水福連携の一層の推進に向け、障害者等の農林水産業に関する技術習得、障害者等の雇用・就労に配慮した生産・加工・販売施設の整備等を支援	(9,805 の内数)	(9,805 の内数)	定額、1/2	農業法人、社会福祉法人、民間企業、NPO 法人等	調整中	応募申請書作成の上、地方農政局等へ提出	農林水産省農村振興局都市農村交流課 03-3502-0033	11 団体 40 百万円 交付決定済	【頁 37】
25	農山漁村振興交付金（うち、都	継続	都市部での農業体験等による交流を通じた都市住民と共生する農業経営の実現を図る取	(9,805 の内数)	(9,805 の内数)	定額	民間団体、地域協議会、	調整中	応募申請書作成の上、地方農	農林水産省農村振興局都市農村交流課	1 団体 1 百万円 交付決定	【頁 38】



	市農業機能 発揮対策)		組や都市農地の貸借による次 世代の担い手づくりの取組に 加えて、農地の周辺環境対策、 災害時の避難地としての活用 を支援				市区町 村、J A、NPO 法人等		政局等へ 提出	03-3502-5948	済	
26	農山漁村振 興交付金の うち農山漁 村活性化整 備対策	継続	市町村等が作成する活性化計 画に基づき、農山漁村におけ る定住、所得の向上や雇用の 増大を図るために必要な生産 施設等の整備を支援	(9,805の 内数)	(9,805の 内数)	1/2等 上限額 4億円	都道府 県、 市町村、 NPO法 人等	R3.2.1 ～ R3.2.22 (予算の執行 状況により追 加受付を実施)	応募申請 書作成の 上、地方農 政局等へ 提出	農林水産省 農村振興局 地域整備課 03-3501-0814	—	【頁39】
27	農山漁村振 興交付金の うち地域 活性化対策 のうち人材 発掘事業	継続	就職氷河期世代を含む潜在的 就農希望者が農山漁村を知 り、農山漁村の生活を体験す ることを通じて、将来的に農 山漁村で農林水産業に就業す るためのきっかけを作ること を目的とし、地域外の人材の 流入による農山漁村の活性化 を推進する。	(9,805の 内数)	(9,805の内数)	定額	(公募) NPO法 人、民間 企業な ど	公募開始： 3月～	応募申請 書作成の 上、農村振 興局へ提 出	農林水産省 農村振興局 農村計画課 農村政策推進室 03-6744-2203	2団体 83百万円 交付決定 済	【頁40】
28	鳥獣被害防 止総合対策 交付金(う ち鳥獣被害 対策基盤支 援事業、全 国ジビエプ ロモーション 事業)	継続	鳥獣被害の防止対策を担う地 域リーダーや捕獲した鳥獣の 利活用を推進する人材の育成 を図るための取組、全国的な ジビエの消費拡大を図るプロ モーション等への取組を支 援。	(11,005の 内数)	-	定額	(公募) 民間団 体、 NPO法 人、 地域協 議会等	公募開始：2月 ～	応募申請 書作成の 上、農村振 興局へ提 出	農林水産省 農村振興局 鳥獣対策・農村環境 課 鳥獣対策室 03-3591-4958	—	【頁41】 鳥獣被害対 策基盤支援 事業は平成 24年度か ら、全国ジ ビエプロモ ーション事 業は平成30 年度から実

												施
29	木材需要の創出・輸出力強化対策	統廃合	林業の成長産業化を実現するため、公共建築物等の木造化・木質化、木質バイオマスのエネルギー利用、民間セクターによる非住宅建築物等への木材利用や木材利用に対する消費者等の具体的行動の促進等の様々な分野における木材需要の創出・輸出力強化を支援	(506の内数)	(700の内数)	定額	NPOを含む民間団体等	公募開始：2月1日 公募締切：3月8日	林野庁木材利用課において公募	農林水産省 林野庁 木材利用課 03-6744-2120	4団体 76百万円 交付決定済	【頁42】 左記事業のうち、高付加価値木材製品輸出促進事業は、令和3年度から官民一体となった海外での販売力の強化に統合
30	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	継続	森林の多面的機能発揮とともに関係人口の創出を通じ、山村地域のコミュニティの維持・活性化を図るため、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援	(1,393の内数)	(1,344の内数)	定額、1/2以内等 上限額：500万円	地域協議会(地域協議会から保全活動を行う活動組織(NPO法人も活動することが可能)に対し、交付金を交付)	地域協議会が定める期間	地域住民や森林所有者等で活動組織を構成し、保全活動の採択申請書等作成の上、地域協議会へ提出	農林水産省 林野庁 森林利用課 03-3502-0048	—	【頁43】

31	森林環境保全直接支援事業	継続	施業集約化を図り、間伐やこれと一体となった森林作業道の整備、主伐後の再造林、鳥獣被害対策等を支援	23,810	37,947（うち補正予算額 14,456）	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結したNPO等	随時	補助金交付申請書を作成し、都道府県の出先事務所等に提出。	農林水産省 林野庁 整備課 03-3502-8065	—	【頁 44】
32	特定森林再生事業	継続	公益的機能の発揮を図るため、更新困難な森林や被害森林等の特定の森林の再生を支援	1,919	2,563（うち補正予算額164）	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結したNPO等	随時	補助金交付申請書を作成し、都道府県の出先事務所等に提出。	農林水産省 林野庁 整備課 03-3502-8065	—	【頁 44】
33	農業用水保全の森づくり事業	継続	森林の整備及び保全に係る事業であって、貯水池等への良質な農業用水の安定的な供給等を図るため、農業用水の水源地域において行うものを支援	(80,725の内数)	(94,275の内数)	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定	随時	予定する事業内容等をまとめ都道府県に提出。	農林水産省 林野庁 整備課 3403-3502-8065	—	【頁 45】

							を締結したNPO等					
34	漁場保全の森づくり事業	継続	森林の整備及び保全に係る事業であって、森林による栄養塩類等の供給や濁水の緩和等の漁場環境の保全効果を高めるために行うものを支援	(80,725の内数)	(94,275の内数)	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結したNPO等	随時	予定する事業内容等をまとめ都道府県に提出。	農林水産省 林野庁 整備課 03-3502-8065	—	【頁 45】
35	絆の森整備事業	継続	市民グループ（NPO法人等）等が森林所有者から受託して森林経営計画等を作成し、又は、NPO法人等が森林所有者等と施業実施協定を締結し、自ら森林の管理・整備を実施する事業を支援	(80,725の内数)	(94,275の内数)	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結したNPO等	随時	予定する事業内容等をまとめ都道府県に提出。	農林水産省 林野庁 整備課 03-3502-8065	—	【頁 45】
36	花粉発生源対策促進事業	継続	花粉症対策苗木に対する需要の喚起を図るため、スギ人工林等の花粉発生源となっている森林を対象として、花粉発生源の立木の伐倒・除去及び	(80,725の内数)	(94,275の内数)	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有	随時	予定する事業内容等をまとめ都道府県に提出。	農林水産省 林野庁 整備課 03-3502-8065	—	【頁 45】

			花粉症対策苗木等の植栽に必要な経費の一部を支援				者等と 施業実 施協定 を締結 したNPO 等					
37	経営体育成 総合支援事 業	継続	漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、漁業への就業前の者への資金の交付、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着の促進、海技士免許等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援します。	(677の内 数)	(691の内数)	定額	(公募) 民間団 体等	公募開始：2月 4日 公募締切：3月 1日 選定期間：3月 中旬	課題提案 書を作成 の上、照会 窓口へ提 出	農林水産省 水産庁漁政部 企画課 03-6744-2340	—	【頁46】
38	漁業労働安 全確保・革 新的技術導 入支援事業	継続	漁船の災害発生を減少させるため、漁船の安全操業や航行について知識を有する安全推進員等の養成や安全責任者への取組のフォローアップ調査に基づく改善指導や、危険性の高い高齢者等が操船する漁船を対象とした船舶自動識別装置(AIS)の導入等を支援。	56	18	定額	(公募) 民間団 体等	公募開始： 2月4日 公募締切： 2月19日 選定期間： 3月中旬	課題提案 書を作成 の上、照会 窓口へ「提 出	農林水産省 水産庁漁政部 企画課 03-3592-0731  増殖推進部 研究指導課 03-3591-7410	—	【頁47】
39	有害生物漁 業被害防止 総合対策事 業	継続	漁業経営に深刻な影響を及ぼすトド、大型クラゲ等の広域に出現する有害生物に対する漁業被害防止対策の効果的・効率的な実施を総合的に支援	380	355	定額、 1/2	(公募) 民間団 体等	公募開始： 2月4日 公募締切： 2月19日	課題提案 書を作成 の上、照会 窓口へ提 出	農林水産省 水産庁増殖推進部 漁場資源課 03-3502-8487	1実施主 体	【頁48】

40	内水面漁場・資源管理総合対策事業	継続	内水面漁業の持続的な管理の在り方の検討や内水面漁業者が行うカワウ駆除活動、養鰻業者等が行う資源管理のための取組、内水面漁業者が行う生息環境改善の取組等を支援	(825の内数)	(811の内数)	定額、 3/4、 1/2	(公募) 民間団体等	公募開始： 2月4日 公募締切： 2月19日 選定期間： 3月上旬	課題提案書等の作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁増職推進部 栽培養殖課 03-3502-8489	—	【頁49】
41	水産多面的機能発揮対策事業	継続	水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮のため、漁業者等が行う多面的機能の発揮に資する活動に対し支援	(1,800の内数)	(2,299の内数)	定額 1/2以内	地域協議会(地域協議会から保全活動等行う活動組織( NPO 法人も構成員となることに対し、交付金を交付)	地域協議会が定める期間	漁業者等で活動組織を構成し、保全活動の採択申請書等作成の上、地域協議会へ提出	水産庁漁港漁場整備部 計画課 03-3501-3082	—	【頁50】
42	日本発の水産エコラベル普及推進事業	継続	水産資源の持続的利用に対する国際的な関心の高まりへの対応や水産物輸出の増加を図るため、資源管理や環境配慮への取組を証明する水産エコラベルについて、我が国の実	36	36	定額	(公募) 民間団体等	公募開始： 2月4日 公募締切： 2月19日	課題提案書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁漁政部 企画課 03-6744-2340	—	【頁51】

			態に応じた日本発の水産エコラベル認証を国内外に普及する取組を支援する。									
予算額合計(内数事業除く)	—	—	28,876	45,381	—	—	—	—	—	—	—	—
3年度使用見込残額合計			—	[ 1607 ]								
3年度実質予算額合計			30,483	—								

《記載要領》 [令和3年度NPO関連予算の特徴欄]には、2年度と比べた3年度NPO関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事業] NPOに資する事業(NPOが手挙げ(参入)出来る事業及びNPOのための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、2年度で“終了”し3年度は実施しない事業でも、前年度と対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか一つ)を必ず記載して下さい。なお、“名称変更”、“統廃合”の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し(予算額は合算)、2年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 3年度予算額欄には直近の政府案、2年度予算額欄には補正予算(第1~3次)を含んだ額を記載して下さい。うち補正予算等で3年度使用できる見込残額がある場合は、下段に[ ]括弧で囲みその予算額も表記して下さい。予算計上された年度をベースに記載して下さい。なお、NPOが手挙げ(参入)出来るのは、その予算額全額に対してではなく一部であり、額が事業毎にどうしても区分できない場合は、( )括弧で囲み(〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄] 3年度予算額欄と2年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(3・2年度のいずれかが内数事業を含む)の場合は、合計するときのみ3・2年度ともその額を除いて下さい。なお、3年度実質予算額合計欄には、3年度予算額合計+うち3年度使用見込残額合計の合計を記載して下さい。